



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社 ゼットン 上場取引所 名
 コード番号 3057 URL http://www.zetton.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木伸典
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 森充 TEL 03-5773-4317
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	5,257	△7.9	463	5.6	475	13.8	241	220.2
29年2月期第2四半期	5,706	△1.3	439	—	418	—	75	—

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 224百万円 (520.3%) 29年2月期第2四半期 36百万円 (10.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	56.07	—
29年2月期第2四半期	17.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	3,460	636	18.4	147.42
29年2月期	2,995	404	13.5	93.92

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 636百万円 29年2月期 404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△9.2	405	84.3	400	19.4	156	—	36.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	4,315,900株	29年2月期	4,307,900株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	140株	29年2月期	140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	4,310,045株	29年2月期2Q	4,307,760株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

売上高につきましては、既存店舗は、前期対比101.0%とダイニング事業、アロハテーブル事業を中心に好調に推移いたしました。一方で、前期に不採算店舗の閉鎖、並びに当期において6店舗の退店を行ったことにより全体では大きく減収となっております。

営業利益につきましては、退店による減益があったものの、既存店舗において、販売促進力の最適化の他、各種オペレーションの見直し等により利益率が改善され、収益力が上昇したこと、また、本部コストの低減活動による費用圧縮に加え、前期に不採算店舗の減損処理を行ったことによる増益効果もあり、前期対比、計画対比ともに増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年8月31日)の連結業績は、売上高5,257百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益463百万円(同5.6%増)、経常利益475百万円(同13.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益241百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円)となりました。

また、店舗数については、当期間においてアロハテーブル事業にて1店舗の新規出店、ダイニング事業にて3店舗、アロハテーブル事業にて3店舗の閉店を行ったことにより、当第2四半期末の店舗数は、直営店64店舗(国内61店舗(ビアガーデン10店舗含む)、海外3店舗)、FC店8店舗の合計72店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ465百万円増加の3,460百万円となりました。これは主に繰延税金資産が69百万円減少したものの、現金及び預金が237百万円、売掛金が222百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ233百万円増加の2,824百万円となりました。これは主に、有利子負債が226百万円減少したものの、買掛金が187百万円、未払法人税等が83百万円、資産除去債務が79百万円、未払費用が60百万円、未払金が68百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加の636百万円となりました。これは主に、資本剰余金が298百万円減少したものの、利益剰余金が543百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、924百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、555百万円(前年同期は752百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加、法人税等の支払額等の資金減少要因を仕入債務の増加、減損損失、減価償却費等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、53百万円(前年同期は123百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、221百万円(前年同期は174百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年4月13日に発表いたしました予想から変更はありません。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,637	924,878
売掛金	130,405	353,330
商品	1,277	2,877
原材料及び貯蔵品	77,307	90,081
未収還付法人税等	4,435	3,797
前払費用	75,453	95,031
繰延税金資産	63,965	53,267
その他	44,137	76,463
貸倒引当金	△1,139	△1,451
流動資産合計	1,083,481	1,598,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,957,113	2,958,156
減価償却累計額	△1,396,245	△1,376,782
減損損失累計額	△757,992	△797,804
建物及び構築物(純額)	802,875	783,570
工具、器具及び備品	807,341	785,522
減価償却累計額	△659,183	△638,429
減損損失累計額	△43,858	△48,322
工具、器具及び備品(純額)	104,299	98,771
リース資産	281,376	249,928
減価償却累計額	△180,116	△160,729
減損損失累計額	△54,270	△58,957
リース資産(純額)	46,989	30,241
建設仮勘定	151,735	221,199
その他	5,783	5,783
減価償却累計額	△5,783	△5,783
減損損失累計額	△0	△0
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	1,105,899	1,133,781
無形固定資産	17,016	13,702
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	11,654	14,067
差入保証金	406,751	388,690
繰延税金資産	369,845	311,278
投資その他の資産合計	789,251	715,036
固定資産合計	1,912,167	1,862,520
資産合計	2,995,649	3,460,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,256	581,571
1年内返済予定の長期借入金	394,352	379,854
リース債務	37,613	34,944
未払金	200,662	269,331
未払費用	228,031	288,402
未払法人税等	4,882	88,559
未払消費税等	111,687	70,242
株主優待引当金	-	5,866
前受金	110,075	133,479
その他	25,174	22,752
流動負債合計	1,506,735	1,875,002
固定負債		
長期借入金	886,205	698,383
リース債務	73,658	52,353
資産除去債務	92,888	172,068
繰延税金負債	17,043	12,190
その他	14,550	14,550
固定負債合計	1,084,345	949,544
負債合計	2,591,080	2,824,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,605	383,017
資本剰余金	301,808	3,412
利益剰余金	△277,172	266,285
自己株式	△130	△130
株主資本合計	404,110	652,584
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	458	△16,334
その他の包括利益累計額合計	458	△16,334
純資産合計	404,568	636,249
負債純資産合計	2,995,649	3,460,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	5,706,240	5,257,359
売上原価	1,628,425	1,429,342
売上総利益	4,077,814	3,828,017
販売費及び一般管理費	3,638,637	3,364,210
営業利益	439,177	463,806
営業外収益		
受取利息	111	104
協賛金収入	-	13,316
その他	10,616	9,066
営業外収益合計	10,727	22,487
営業外費用		
支払利息	7,619	4,813
為替差損	19,452	3,849
その他	4,823	1,801
営業外費用合計	31,895	10,464
経常利益	418,010	475,829
特別利益		
固定資産売却益	-	1,996
保険解約返戻金	-	337
特別利益合計	-	2,333
特別損失		
固定資産売却損	2,606	-
固定資産除却損	27	8,500
減損損失	278,085	77,257
店舗閉鎖損失	2,585	11,470
その他	-	5,560
特別損失合計	283,306	102,788
税金等調整前四半期純利益	134,703	375,374
法人税、住民税及び事業税	33,820	69,313
法人税等調整額	25,413	64,411
法人税等合計	59,234	133,725
四半期純利益	75,469	241,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,469	241,649

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	75,469	241,649
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△39,220	△16,792
その他の包括利益合計	△39,220	△16,792
四半期包括利益	36,249	224,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,249	224,856
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	134,703	375,374
減価償却費	161,313	81,522
減損損失	278,085	77,257
のれん償却額	2,627	2,635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	798	311
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	5,866
受取利息及び受取配当金	△111	△104
支払利息	7,619	4,813
為替差損益 (△は益)	19,452	3,849
固定資産除却損	27	8,500
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,606	△1,996
店舗閉鎖損失	2,585	11,470
売上債権の増減額 (△は増加)	△315,770	△222,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,423	△14,374
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△57,543	△60,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	272,617	187,315
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,068	△41,445
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	183,851	143,548
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	8,216	-
その他	18,335	1,163
小計	766,065	562,035
利息及び配当金の受取額	111	104
利息の支払額	△7,660	△4,779
法人税等の支払額	△16,985	△10,119
法人税等の還付額	10,483	8,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,013	555,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135,656	△84,414
有形固定資産の売却による収入	3,207	17,273
貸付金の回収による収入	258	31
差入保証金の差入による支出	△410	△1,021
差入保証金の回収による収入	11,918	14,198
その他	△2,585	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,268	△53,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	-
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△212,365	△202,320
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,570	△19,596
配当金の支払額	△21,538	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,474	△221,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,532	△42,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,738	237,240
現金及び現金同等物の期首残高	649,237	687,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,047,975	924,878

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月13日開催の取締役会において平成29年5月25日開催の第22回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の振替処分であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損の填補と財務体質の健全化及び早期の配当の回復を実現することを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 301,808,258円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 301,808,258円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 301,808,258円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 301,808,258円

上記の結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が301,808千円減少し、利益剰余金が301,808千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(協賛金収入の計上区分の変更)

仕入先からの製品販売協力金等について、従来は営業外収益の協賛金収入として処理しておりましたが、平成29年6月1日に株式会社ダイヤモンドダイニング(現株式会社DDホールディングス)の連結子会社になったことに伴い、親会社と同一の会計方針を採用することにより、グループ全体として統一した店舗の利益管理及び予算管理を行うことを目的として、第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が59,963千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復債務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の使用見込期間及び原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に76,049千円加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2,629千円減少し、税金等調整前四半期純利益は7,010千円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「有形固定資産」の「建物及び構築物(純額)」、「工具、器具及び備品(純額)」、「リース資産(純額)」、「その他(純額)」においては、資産科目に対する控除科目である「減価償却累計額」及び「減損損失累計額」を資産から直接控除して表示する形式(直接控除形式)にて掲記しておりましたが、平成29年6月1日に株式会社ダイヤモンドダイニング(現 株式会社DDホールディングス)の連結子会社になったことに伴い、親会社との表示方法の統一を目的として、第1四半期連結会計期間より「減価償却累計額」及び「減損損失累計額」を独立掲記して表示する形式(独立間接控除形式)に変更することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物(純額)」に表示していた802,875千円、「工具、器具及び備品(純額)」に表示していた104,299千円、「リース資産(純額)」に表示していた46,989千円、「その他(純額)」に表示していた0千円は、「建物及び構築物」2,957,113千円、「減価償却累計額」△1,396,245千円及び「減損損失累計額」△757,992千円、「工具、器具及び備品」807,341千円、「減価償却累計額」△659,183千円及び「減損損失累計額」△43,858千円、「リース資産」281,376千円、「減価償却累計額」△180,116千円及び「減損損失累計額」△54,270千円、「その他」5,783千円、「減価償却累計額」△5,783千円及び「減損損失累計額」△0千円として組み替えております。

(追加情報)

(株主優待引当金)

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに加え、株主優待制度の重要性が増したことを受けて、第1四半期連結会計期間より株主優待引当金を計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における株主優待引当金は5,866千円となり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。